

2013年6月7日 全3頁

# 揺れるトルコ情勢と金融市場

「アラブの春」の再来か ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 1

ロンドンリサーチセンター

菅野 泰夫

沼知 聡子

## [要約]

- トルコ情勢が揺れている。発端はイスタンブール近郊にて行われていた環境団体のデモ行進であるが、それが過熱し、5月31日に警官隊と衝突した。デモは、現与党のエルドアン政権に反対する市民も巻き込んだ抗議活動に発展しており、状況は悪化の一途をたどっている。
- 過去、トルコ政府は政教分離を念頭に置いた政治体制であったが、現与党、エルドアン首相率いる公正発展党(AKP)が「イスラム化」を推進。今回は、それに反対する西欧文化への帰属を求める若者によるソーシャルネットワークを通じたデモ呼び掛けも加わり、「アラブの春」の再来とも目されている。
- トルコでは、オリンピックへの誘致活動や、EUへの加盟期待などもあり、近年、株式市場は過熱気味であった。リーマン・ショック以降の新興国ブームにより注目度も高く、グローバルアロケーションの一環で多くの資金が流入していたことの反動もある。マーケットが沈静化するには、政治的な安定が不可欠であり、それがなければ、調整が長引く可能性も考えられる。

## 1. 「アラブの春の再来か」

### ～トルコのデモ活動の詳細～

トルコの金融市場が揺れている。今週に入ってからトルコの株式市場では大きく相場が下落した。通貨リラも1年5か月ぶりの安値水準を記録している(図表1参照)。この発端は、5月31日、イスタンブール中心部の希少な緑地スペースが、政府による正式な調査が行われずにショッピングモールとして再開される計画案に反対するために行われたデモにあるといわれている。平和裏に進められていたデモ行進に、強制排除に踏み切ろうとした警官隊が催涙弾を放ち、小競り合いが過熱した。デモは現政権に不満を持つ若者たちによるソーシャルネットワークを通じた呼び掛けも加わり、さらに拡大した。次第に現「エルドアン首相」率いる与党に対する反対デモの様相を呈し、「アラブの春」の再来とも目されている。今回のデモでは、警官

隊との衝突により6月4日までに死者2名を出す事態へと発展した。同4日にトルコ副首相が、警官隊による過度の暴力行使を謝罪し、翌5日には抗議活動の主導者と面会し事態の打開を模索している。ただし現政権がメディアに対しデモの報道を抑制させたことなどから、批判がさらに高まり、現在のところ事態に収束の目途は立っていない。

図表1 トルコリラの為替レート（対ドル）



(出所) Bloomberg より大和総研作成

## 2. トルコの国民感情

トルコの国民の大半はイスラム教徒であるが、1920年代のトルコ革命により政教分離（世俗主義）が国是となっており、他のイスラム諸国とは一線を画した存在である。イスラムの戒律を守りつつも、公の場ではスカーフの着用を禁止するなど政教分離を徹底し、アルコール販売にも比較的寛容であるなど、西欧的な価値観や文化の受け入れも進んでいる。民主的なイスラム国として、アラブ諸国からの注目度も高い。一方で、1987年にEU（当時EC）への加盟申請を行い、欧州諸国との地域統合にも積極的であったが、トルコの加盟に対して後ろ向きな加盟国の反対もあり、交渉が長引いていた。そこにユーロ圏危機も加わり、国民の熱意も冷め始めてきているとの指摘も多い。

### 3. トルコ政局の現在

#### ～テロへの背景とその意識の違い～

エルドアン首相（2003年就任、現在第3期目）が率いる公正発展党（AKP）のルーツは、世俗主義に反するとして禁止されたイスラム主義推進の政党である。同首相は数々の改革を断行し、インフレ抑制にも成功した。さらに就任以降、国民一人当たりの所得は倍増し、医療や教育、道路などのインフラが著しく向上した実績を有する。一握りのコングロマリットが幅を利かせる状態から、アナトリア・タイガーと呼ばれる地方都市の発展も目立つようになった。このような経済的な成功に加え、独立のためのテロ活動も辞さないクルド系住民との和解も進めており、その功績は否定できない。また権威主義的とも評されるが、実行力や欧米に屈しない発言力に富む同首相は国民からの支持を集めていた。一方で、世俗主義を信奉する中流・エリート階級を中心に、イスラム回帰の色を隠さない同首相に対する警戒感があったのも事実である。従来、政権のイスラム色が強まると、これらエリートや軍部が介入してバランスをとってきたが、同首相は軍幹部の大掛かりな更迭などを行い、その勢力を削いできた。さらに、世俗主義の野党の存在感が薄い中で、現政権がイスラム回帰を強め、（西欧・民主的な）生活様式が脅かされることへの国民の不安が蓄積していたともいえる。

### 4. トルコ金融市場への影響

事態の早期収束を図る政府は、メディアへの報道制限により事態の拡散を避ける道を模索しているようだ。デモ鎮圧の様子に関して、国内でのテレビ、通信社による報道は制限されている。これに対抗して、市民はソーシャルネットワークを利用して情報の交換を行い、デモへの参加を呼び掛けている。今回のデモの中心となった層は、高等教育を受けた若年層とみられ、既成の枠組みに対する拒絶意思の表示という点では、アラブの春や南欧諸国で見られるデモとの共通点がある。

今回の一件で、西欧・民主的な政権を推し進めているとの認識を持っていた海外投資家からの失望は大きいようだ。日本からはそれ程注目されなかった市場ではあったが、リーマン・ショック以降、欧米での関心は高かった。オリンピックへの誘致活動や、EUへの加盟が目されていたなどの背景もあり、株式市場は長く過熱気味であった感もある。年金基金や海外機関投資家から、グローバルアロケーションの一環で多くの資金が流入していたとみられ、その反動が大きくなっているようだ。マーケットが沈静化するには、政治的な安定が必要であり、それがなければ、調整が長引く可能性も考えられる。

(了)